

商都仙台400年

伊達政宗が仙台北城下に町人町を形成してから400年余、いまや仙台は東北の商都として目覚ましい発展を遂げているが、ここに至るまでの先人たちの苦勞は極めて大きかった。時代は急速に変化しており、仙台を商都として後世に残すために何をなすべきか、それを考える時期に来ている。

宮城 建人

御譜代町と六仲間商人

伊達政宗は慶長8年（1603）新装なった仙台北城に移ったが、城下町を建設するに当たって東街道（奥大道）の道筋を大きく変えて仙台北城下に導き、芭蕉の辻において城から東進する大町通りと交差させ、ここを城下町の中心として、この二つの道沿いに町屋を配した。

町人町は24あり、これに序列が付けられた。大町（3、4、5丁目）から始まり、肴町・南町・立町・柳町・荒町と続くが、ここまでが御譜代町と呼ばれた。伊達家が米沢・岩出山・仙台と移るごとにお供してきた町で、町割りに当たっては特別の配慮が加え

られた。

このあと国分町・本材木町・北材木町・北目町・二日町と続くが、このうち国分・北目・二日の3町は伊達氏以前の領主であった国分氏ゆかりの町である。これら御譜代町と国分氏ゆかりの町は他の商人町と区別されて、特定の商品取引について専売権と定期的に市を開く「日市」の特権が与えられた。当時は常設の店舗のほか、定期的に市を開く形で商活動が行なわれていたのである。

仙台藩がこのような特別措置を設けたのは、旧来の特権を既得権として認め、業界の秩序を保つことによって城下経済の円滑な発展を目指したものである。このことは一応の成果を挙げたが、世の中が安定し、商取引が活発になってくると、独占的な販売形態はむしろ商業の発展を阻害するようになり、このためのちに「日市」は廃止され、自由に商取引ができるようになった。これが「売り散らし」といわれたもので、才覚と力を持った新勢力の商人が台頭するようになった。

町人町で取り扱う商品のうち米・野菜・魚・薪などは城下周辺や藩領内から供給されたが、高級手工業品は上方・江戸から輸送されていた。その主なものが木綿（太物）・古手（古着）・絹布（呉服）・小間物・練綿・薬種の六種で、これを扱っていたのが大町に店を構えていた六仲間商人であった。

このうち呉服は飛脚によって運ばれていたが、他は石巻穀船が江戸回米の帰り荷としてこれを輸送していた。この石巻穀船による江戸回米は仙台藩が半ば強制的に行なわせていたもので、帰り荷について

御譜代町のメモリアル（青葉通り西端）



も六仲間のみ認められていた。こうした藩の手厚い保護の下に商業活動が行われており、このため六仲間商人は元禄（1688～1703）ごろには、城下および藩内の商業を独占的に支配するようになった。

近江商人の進出

宝永4、5年（1707～8）に藩政時代最大の惨事といわれる大火があり、多数の家が焼け城下の商業は一時的に衰えた。類焼による損害はもとより、売掛金の滞りや仕入先からの厳しい取立てによって倒産したものが多く、大町を含めて空き店が増えた。こうした中で他国の商人が城下町に入り商売を行なうようになった。藩では、城下町の繁栄上これを歓迎し、他国商人も仙台に定住して商いに励むようになった。

その代表が近江商人であった。その背景として伊達政宗が寛永11年（1634）に徳川家光から近江国（滋賀県）の蒲生郡・野洲郡5千石を拝領して以来、近江商人が仙台に来るようになり、特に蒲生郡日野町の商人は「日野きれ」と呼ばれる太物、呉服などの衣料品を持って行商に来た。そうした経緯もあって大火のあと続々と近江商人が仙台で店を開くようになった。

藤崎百貨店の創業者藤崎三郎助も近江商人といわれており、その父、藤崎治右衛門が大町で古着業を営んだのは正徳6年（1716）のことである。

仙台北下随一の豪商といわれた日野屋も近江国日野町に本邸を置き、藩の領外商人誘致政策に乗って明和6年（1769）に大町一丁目に店を開き、古手・呉服・繰綿・質屋などを営み、各地に支店を置いた。

その頃、藩財政は幕府の各種手伝いや冷害・凶作によって窮乏の一途を辿り、その資金繰りをこうした豪商からの借り入れによってまかなっていた。買米制も大坂の豪商升屋と結ぶことによって行われた。

しかし、天明・天保の飢饉、幕府からの諸役負担、さらには蝦夷地の警備等によって藩財政は一段と悪化したため、蔵元の升屋からの融資は途絶え、代わって日野屋に藩の蔵元を依頼した。その後、日野屋と財政担当奉行の関係が疑われて日野屋は閉店、仙

台藩の財政は手詰まり状態になった。城下の商いも沈滞し、多くの人がある日暮らしの有様となり、そうしたなかで明治維新を迎えた。

明治維新後の仙台市

慶応4年（1868）、鳥羽伏見の戦いを機に戊辰戦争が始まり、仙台藩はこれに敗れて領地を大幅に減らされ、それまでの62万石が28万石（実質18万石）になった。六仲間商人に対する藩の保護はなくなり、商人に与えられていた特権も奪われ、そのうえ士族の参入によって商業界の競争は激化した。

当時は士族に対して職を与えるため、養蚕・製糸・製糖などの授産場を設ける一方、明治9年には宮城博覧会が開催され、産業奨励が行なわれた。しかし、さしたる成果をあげることができず、そうした中で明治11年士族授産の一つとして第七十七国立銀行が設立された。この設立に深くかかわったのが渋沢栄一であった。

渋沢は現在の埼玉県深谷市出身で、一橋家に仕え、将軍慶喜の弟、昭武に従ってパリ大博覧会などを視察、のち第一国立銀行を創設して自ら頭取となり、また東京商法会議所を設立して初代会頭となった。渋沢が東北と関係を持ったのは第一国立銀行の大株主であった小野組が倒産し、その傘下にあった福島県二本松の製糸工場の整理に関わったときである。

渋沢は東北開発の重要性を知り、その一環として第七十七国立銀行の設立を積極的に支援したのであった。そして当時大蔵省に出仕していた遠藤敬止（のちに第二代頭取）を同行に推薦すると共に、義兄の尾高惇忠を通じて宮城商法会議所の創設を働きかけ、明治13年にこれが認められるや初代会頭に遠藤敬止を選んだ。

ちなみに尾高は渋沢の学問の師であり、のちに第一国立銀行仙台支店長になって第七十七国立銀行を支援すると共に、商法会議所を商業会議所に発展させた功績者であった。

話は前後するが、明治4年に仙台藩は廃藩置県によって仙台県になり、次いで宮城県と改称、近隣諸県との合併・移管のあと、明治9年に現在の県域が確定した。郡区町村編成法によって1区16郡とな

り、仙台区が設置され、明治22年に仙台市となった。当時の人口は約86千人で全国8番目、初代市長は遠藤庸治、助役は里見良顕、収入役は遠藤敬止であった。

その2年前に東北本線が開通した。はじめ仙台駅は宮城野原（榴ヶ岡）が予定されたが、県知事の意向によって現在位置に変更された。宮城野原では中心市街地から遠過ぎるというもので、この変更は適切であったといえる。

これによって従来の市街地は東西に分断されたが、仙台駅は乗降客で賑わうようになり、駅前には旅館ができ、近くの南町通りや名掛丁は幹線通りとして発展するようになった。また駅前近くには奥羽水陸運輸、三陸肥料などの会社や中央出先企業が出店し、仙台米穀取引所も開設され、仙台は県内と東京を結ぶ物資流通センター的役割を果たすようになった。

一方、江戸時代に豪商が軒をつらねた国分町は会社や銀行の町になり、東一番丁は新商法の大店や飲食店・料理屋・劇場などが集まる繁華街になった。

このように仙台市は新しい都市として発展するようになったが、中心市街地を除けば元土族の屋敷が広々と続く元城下町であり、その屋敷には果樹を含む樹木が生い茂り、周辺の寺社林や青葉山とあいまって「森の都」を形成していた。

これが「杜の都」と呼ばれるに至った経緯は判然としないが、大正時代には両方の表記がなされており、昭和になって杜の都に統一された。「杜」には「神社の周りの林」の意味があり、寺社林が多かったので「杜」が使われたといわれている。

青葉通り



仙台商業会議所が発足

仙台市誕生2年後の明治24年（1891）に仙台商業会議所が発足した。前年に商業会議所条例が公布され、宮城商法会議所が下地になって設立されたもので、初代会頭に早川智寛、副会頭に遠藤敬止と尾高惇忠が選ばれた。最初の議員選挙の際の有権者数は311人であった。

早川は九州小倉藩士の家に生まれ、大蔵省土木寮に入り、宮城県に派遣されて野蒜築港工事主任となり、土木課長等を経て早川組を設立した。仙台商業会議所創立に際しては発起人の一人となり、推されて会頭となったが、のちに仙台市長にもなっている。会頭在任中に仙台・山形間の鉄道建設を政府に請願するなど地域開発に努力した。

商業会議所の目的は商業の発達を図ると共に、商業に関する法律規則の制定等について官庁に具申したり、商業に関わる紛争を仲裁したりするもので、当初は一般の理解度は低く、苦勞したようである。

それでも日清・日露戦争後の不況に際しては、仙台商業会議所が中心になって業種ごとに商工業者の組合結成を進め、煙草製造所の誘致や仙台瓦斯株式会社の設立等にも尽力した。さらに商工業者の後継者づくりのため、仙台市に働きかけて仙台市簡易商業学校（のちに仙台商業高校）や仙台市徒弟実業学校（仙台工業高校）の設立に貢献した。また仙台高等工業学校の誘致を進め、東北帝国大学の創設にも尽力した。

こうして仙台市は明治期を通じて次第に発展していったが、これを支えたのは行政・学術・軍事等の整備に伴う消費都市としてであり、商業以外にはこれといった産業は見られなかった。

金融恐慌・戦時経済下の 仙台経済

大正3年（1914）第一次世界大戦が勃発して戦争景気が到来したが、これによって米価が急騰し、一般庶民の生活はむしろ苦しくなり、米騒動が各地で起き仙台にも飛び火した。そのうえ大正8年には南

町に大火が発生して焼失戸数7百余に及ぶ大惨事となり、この二つの事件が仙台商業界に与えた影響は極めて大きかった。

次いで大正12年には関東大地震が発生し、やがて昭和金融恐慌に発展した。これによって中小銀行が消滅して中小企業は困窮した。こうしたなかで景気対策の一環として実施されたのが昭和3年の東北産業博覧会であった。折しも仙台商業会議所が商工会議所法の施行によって商工会議所に名を改めたときで、その最初の大事業となった。

この博覧会の運営に当たって渋沢栄一が総裁となり、会長には伊澤平左衛門会頭が就任した。このとき渋沢は88歳の高齢になっていたが、仙台商工会議所のたつての懇請に応じて引き受けたもので、渋沢は終生東北を支援する姿勢を変えなかった。

博覧会は川内の騎兵第二連隊跡を主会場として行なわれたが、開会式の席上渋沢は「余今この盛典を見る、隔世の感、今昔の情、転た痛切なるを覚ゆ、欣快何ぞ加へん」と述べた。渋沢が応援して止まなかった東北開発がここまで進んで来たのかと述べたものである。

この運営には多額の費用がかかり、相当の赤字が発生したが、その全額を伊澤会頭が負担した。

この昭和3年(1928)には、仙台の代表的な祭りである七夕飾りが復活した。七夕は江戸時代以降続けられてきたが、大正期の不況と共に廃れていた。この復活を考えたのは大町五丁目共同会で、商工会議所との共同事業として取り上げたのであった。これによって商店街は活気を取り戻し、商業の街仙台のイメージ向上に大きく貢献した。

こうした矢先、三越百貨店の仙台進出が伝えられた。昭和5年のことで、仙都ビル株式会社が市内にビルを建設してこれを同百貨店に譲渡する計画があることが判明した。これに対して市内各商店は百貨店の進出阻止に動き、商工会議所議員総会においても反対決議が行なわれた。しかし、百貨店の進出は時代の趨勢であり、昭和8年(1933)に三越仙台支店が開店した。

それより早く、藤崎呉服店は百貨店への脱皮を図るため商号を株式会社藤崎と改め、昭和7年に東一番丁に新店舗を開店した。当時、こうした百貨店の

藤崎百貨店(昭和11年当時)



進出は黒船の襲来と受け止められていた。

昭和初期の東北は6年に冷害、8年に三陸大津波、9年に凶作と続き、これによって農漁村は疲弊し、そのうえ商工業も金融恐慌の影響を受けて低迷し、きわめて厳しい情勢にあった。

こうしたことから昭和9年に東北振興調査会が発足した。会長には内閣総理大臣、副会長には内務大臣と農林大臣が就任して東北地方救済に動き、東北興業(株)と東北振興電力(株)の二つの国策会社が設立された。両者の東北開発に果たした役割は小さくはなかったが、やがて日本は日中戦争に突入し、戦時統制経済に移行していった。そうした中で昭和13年には仙台七夕は中止となった。

さらに昭和16年(1941)に太平洋戦争が始まり、経済統制は強化され、物資不足によって商取引は不活発となり、価格は上昇した。こうしたもとで新たに商工経済会法が策定され仙台商工会議所は解散、代わって宮城県商工経済会が設立され、初代会頭に東北船渠鉄工株式会社社長・海軍中將茂泉慎一が就任した。茂泉は大崎市の生まれ、日米戦争に反対して左遷され、この職にあったといわれる。

仙台空襲と戦後復興

昭和20年(1945)7月10日、米軍機による空襲によって仙台市中心部は焼け野原となった。焼失戸数は1万余戸と全戸数の23%に達し、その復興が課題となった。翌年に仙台市復興委員会が設立され、復興に取り組むことになったが、中心部商店街の再建意欲がもっとも強く、終戦の年の暮れには早くも

「歳の市」が復活し、翌年には七夕が再開された。

一方、戦時中設立された宮城県商工経済会は解散となり、改めて仙台商工会議所が設立され、同時に塩釜と石巻にも商工会議所が誕生した。商工会議所の会員は年々増加し、23年度には357件であったが、26年度には2,043件に大幅増加を見ている。

各商店街の商いは昭和25年頃まで低調に推移したが、この年に朝鮮戦争が始まり、これを機に景気は上向き、衣料統制も解除されたため、売り上げは逐次増加していった。

昭和31年（1956）には青葉まつりが行なわれた。これは従来あった仙台桜まつりに代えて規模を拡大して実施したものである。この年には経済白書が「もはや戦後ではない」と指摘し、仙台の商店街も次第に活発になっていった。その後、神武景気（29～32年）・岩戸景気（33～36年）と好景気が続き、仙台経済は順調な発展を続けていった。その中心となったのは商業であり、新たに重化学工業の育成が課題となった。

仙台市は昭和36年（1961）に工場誘致条例を設けて新しい企業の誘致に乗り出したが、折しも国から新産業都市計画が発表され、仙台商工会議所が中心になって運動を行なった結果、38年には仙台湾地区の4市12町村が新産業都市の指定を受けた。

その中心的存在として新しく仙台港を建設することになり、翌年着工して46年に開港した。その後背地に工業団地が設置され、東北石油、東北電力新

仙台火力発電所のほか、製鋼所や鉄鋼流通加工センターなどが進出し、重化学工業が発達した。

一方、仙台市は宮城県の協力を得て、仙台市東部に一大流通センターを建設し、卸商団地・トラックターミナル・倉庫団地などがここに移動し、営業を開始した。

この間、仙台市の発展に伴い市内の交通渋滞が激しくなり、これに対応するため地下鉄を建設することになった。昭和55年（1980）認可を得て工事に着手し、62年南北線の開業に漕ぎ着けた。

政令指定都市へ移行

昭和60年（1985）は政宗逝去350回忌に当たり、これを記念して「伊達政宗公350年祭」が行なわれた。この年は東北新幹線が上野駅に乗り入れたこともあり、武者行列など大々的に祭りが行なわれ、以後毎年5月に「青葉まつり」として継続されることになった。のちに青葉まつり、七夕まつり、光のページェント（昭和61年開始）は仙台三大まつりと位置づけられた。

次いで仙台市は昭和64年が市制百周年に当たり、それにふさわしい記念事業を開催したいと仙台商工会議所に要請、その結果実施されたのが花と緑の祭典「89グリーンフェア」であった。これは平成元年に七北田公園を主会場として開催され、「世界の砂時計」などが人気を呼び、期間中の入場者は百万人を超えた。会場は大会終了後に大型総合公園として整備されている。

石井仙台市長は仙台市が東北の中心都市として飛躍的に発展するためには政令指定都市になる必要があると考え、市制百周年を機にこれを実現したいとして仙台商工会議所などに対し協力要請を行なった。

これを受けて「仙台市政令指定都市推進協議会」が設置され、会長には氏家会頭が選ばれた。そして、この協議会が中心になって周辺市町の宮城町、泉市、秋保町との合併が進められ、人口89万人の政令指定都市として平成元年4月に発足した。広島市に次いで全国第11番目の指定である。

折から、日本経済はバブルの最中で、その影響も

仙台商工会議所（同提供）



あって仙台市内においても地価が上昇し、これが不動産投資を加速し、高層ビルが相次いで建設された。仙台においてもバブルが発生したが、当時はそうした認識はなく、仙台市にも好景気が及んできたと受け止められていた。

政令指定都市に移行した翌月、すなわち平成元年5月に日本銀行は公定歩合を引き上げ、金融引き締めにしたが、その後の相次ぐ引き締め強化にもかかわらず、株価・地価とも上昇を続け、その年の年末には株価は史上最高値をつけた。さすがに株価は翌年初から低下し、平成3年には地価も反落に転じたが、この頃当地においては政令指定都市移行の余韻もあって不況感に乏しかった。

しかし、平成8年頃から不況色が強まり、翌年には山一証券、北海道拓殖銀行が破綻し、当地においても徳陽シティ銀行が行き詰まった。県内金融機関が協力して事後処理に当たり、その影響は最小限度に抑えられたが、県内および仙台市内の経済活動への影響は決して小さくはなかった。

中心部商店街の発展

ここで中心部商店街の変遷について取り上げてみたい。戦後間もない昭和22年（1947）、商店主の8割が復員し、商店街にも活気が戻ってきた頃、新伝馬町において新和会（町内会）が生まれ、次いでおおまち・名掛丁と一緒に中央通り連合会が発足した。

時を同じくして一番丁には旧隣組の北振会・中央会・振興会・大通り会と藤崎・三越の2デパートを加えた東一番町連合会が誕生し、当時珍しかった女子プロ野球の招聘観戦売り出し等のユニークなセール合戦が始まった。ちなみに昭和30年（1955）にはこの二つの連合会と駅前商店街が提携して三栄会となった。

商店街に初めてアーケードが出来たのはその1年前の同29年のことで、仙台東一北振繁華街協同組合をはじめとする東一番町連合会の手によった。当時は戦後復興の最中で資力も乏しく、アルミ造りの粗末なものであったが、商業施設のアーケードとしては東日本で初めてのものであった。

本格的なアーケードがお目見えしたのは商店街振興組合法が施行された昭和38年（1963）のことで、まず中央二丁目商店街（現在のクリスロード）が真っ先に振興組合をつくり、国の支援を得てアーケード建設に乗り出し、翌年名掛丁・おおまち商店街もこれに追随した。このとき一番丁連合会はすでにアーケードがあったため昭和40年に人造大理石のテラゾーブロックを敷き詰めたカラー舗道にとどめ、45年になってアーケードを架け替えた。

この間、三越、藤崎、丸光も各々売場面積を拡張したため、一番丁や中央通りに多くの買い物客が押し寄せ、賑わいを示し、名実ともに東北の商都としての地位を確立した。

以上が中心部商店街整備の第一ラウンドとすれば、第二ラウンドは昭和50年（1975）初めから50年代中頃にかけてである。商店街への車の乗り入れが禁止され、歩行者天国が実現したため、それにふさわしい街づくりが行なわれたのである。丁度その頃、仙台駅西口に駅ビルが出現し、かたがた新幹線の開通もあって駅前が賑わうようになり、これによって人の流れが変わり、それまで通行量が1位であった一番町に代わって中央通りが1位になるという事態が生じた。

まず昭和51年に現在のクリスロードとおおまち商店街が同時にアーケードを改装、続いて一番丁では、一番町一番街と一番町四丁目が54年から57年にかけて第三次となるアーケードの架け替えを行って買い物公園を完成、少し遅れてサンモール一番町が全蓋アーケードをつくり、からくり人形を配するという画期的な買い物公園を完成した。仙台駅前商店街も地下鉄開業に合わせてガス灯を設置した。

第三ラウンドは平成に入ってからで仙台市が政令指定都市になり、バブルの余韻が残っていた頃である。まず平成4年にクリスロードが長さ280メートルのアーケードをつくり、御影石を敷き、樹木を植えた。これは東北で初めての都市景観大賞を受賞した。翌年、名掛丁がアーケードを改装してハピナ名掛丁と改称した。さらに一番町一番街も高さ日本一というアーケードをつくり、緑の植栽を施して、ぶらんどーむ一番町と名乗った。これも都市景観大賞を受賞している。

一方、三越百貨店は地上8階、地下2階の商業ビルをつくり、藤崎百貨店も店舗を拡張、各大型店もリニューアルを進めるなど、中心部商店街は大型店、一般店ともども競い合う形で発展した。

こうして従来買い物の場所であった商店街は新たに楽しみ・憩い・賑わいを提供するアメニティー（快適空間）に変わり、商都仙台は一段と発展した。

大規模小売店の出現

こうした中心部商店街にとって新たな競争相手として登場したのが大規模小売店舗である。店舗面積6千平米以上の第一種大型店について見ると、昭和50年以降平成18年までに新店出店した件数は32件に及ぶが、このうち中心部に新店出店したのは10件で、残りは泉・長町などのいわゆる副都心および周辺地域への新店出店である。また店舗面積がそれより小さい第二種大型店は通算204件（届出件数）となっているが、これも中心部への新店出店は35店にとどまり、大部分は周辺地域に店を出している。

当地にスーパーがお目見えしたのは昭和38年（1963）のことであるが、長崎屋仙台店が嚆矢とされる。次いでエンドーチェーンが続き、ほぼ同時期に衣料関係・家具・書籍などの大型専門小売店が生まれ、40年代にかけてその数は30か店近くに達した。その多くは中心部商店街において誕生し、さらに昭和50年にはジャスコ仙台（現在の仙台フォーラス）やダイエーが進出、加えて仙台駅ビルも完成したため、中心部商店街は一層の賑わいを示すに至った。

しかし、その後は周辺地域に新店出する大型小売店が増え、さらに仙台市の政令指定都市移行に伴い泉区にダイエー（昭和63年）・イトーヨーカ堂（平成4年）、長町にザ・モール仙台長町（平成9年、12年）、中山にイオン（平成9年）、幸町にイオン（平成14年）が新店出するなど、大型店が市内全体に分散化するようになった。とくにスーパー・DIYや家電・衣料・酒類・薬品関係の大型専門小売店は平成10年頃にかけて一斉に郊外の住宅団地近くに店舗展開し、中心部商店街の人通りに影響を与えるようになった。

その後、金融システム不安やデフレの長期化によ

り、大型店の新店出件数は大きく減少したが、最近に至り中央一丁目に新たに大型店の新店出が計画されており、その影響が注目されている。

この間、仙台駅東側にヨドバシカメラが進出（平成9年）して東側も発展を見るようになり、一方西側においてもエンドーチェーンがイービーンズに、ビブレがさくら野百貨店に替わるなど、仙台駅周辺はこのところ大きく変貌しつつある。

仙台七夕祭りと初売り

こうした商都仙台を彩る代表的な行事は七夕祭り（初売り）である。このうち七夕祭りは中国の星祭りが日本に伝えられたもので、これが日本古来の田の神祭りと結び付けられ、お盆の精霊祭りの準備的性格を持つものといわれる。仙台において七夕祭りが重視されたのは悲惨な凶作の歴史と無縁でなく、戦時中途絶えていたが、戦後いち早く再開された。

昭和27年には仙台七夕まつり協賛会が設けられ、七夕飾りの審査が開始された。このため商店街は競って豪華な飾りつけを行なうようになった。この運営は現在、仙台商工会議所と仙台市と各商店街が共同で行なっているが、いまや東北の夏祭りの代表的な存在となっている。

一方、初売りは藩政時代からの伝統行事で古くから1月2日に行なわれてきた。わが国ではこの日を「年始事始め」の吉日とする考えがあり、仙台商人は今年1年の変わらぬご愛顧と謝恩の意味で豪華な景品をつけてきたのであった。昭和50年以降、各商店の従業員の福祉と労働力確保の必要から3日実施に変更されたが、平成7年以降再び2日実施とな

仙台七夕（仙台商工会議所提供）



り今日に至っている。

最近、一部大型店から「元旦に実施したい」との提案があるが、商店・消費者とも2日実施が好ましいとの意向であり、これまで通りとなるものと思われる。

新たな動きと明日の商都

駅前商店街は平成13年にNTTドコモと提携して携帯電話を利用したインターネットサイトを開始し、18年にはアーケード六商店街も新しい理念に基づいた「街ナビ」を構築した。これは経産省の「がんばる商店街77選」に選ばれている。

こうした中心部商店街の発展に伴い、近隣の山形・福島・岩手各県から買い物客が増加しているが、反面長町・泉中央などの副都心や郊外に買い物客がシフトする傾向も見られ、その結果中心部商店街の人通りはこの10年間で差し引き2～3割程度減少している。

一方、商店街の経営主体も一部地域を除き半数以上が地元資本から県外資本（とくに東京資本）に変わってきている。これは商店街を取り巻く環境が大きく変化し、これに対応できなくなった商店が自ら経営するより店を譲ったほうが有利と判断したものであり、全国各地の中心市街地空洞化現象とは性格を異にしているが、時代の変化が仙台にも及んできていることは否めない。

この間、平成6年にはプロサッカー「ブランメル仙台」（現在のベガルタ仙台）が誕生し、泉中央駅近くの仙台スタジアム（現在のユアテックスタジアム仙台）で競技が行なわれ、同16年にはプロ野球「東北楽天イーグルス」が誕生して県営宮城球場（現在のフルキャストスタジアム宮城）で試合が行なわれているが、これらが中心部商店街に与えている影響は微妙である。

今後、平成19年には空港アクセス鉄道が開業し、これを機にダイヤモンドシティの発足が予定されているが、これが中心地市街地に与える影響も無視できない。

クリスロードの鈴木泰爾理事長は「商店街が郊外店や通販にない感動と癒しと最新から伝統までの幅

杜せきのした駅（仙台空港アクセス鉄道）の建設状況（ダイヤモンドシティはこの駅近くに建設中）



広い商品を揃えてお客様をお迎えするのであれば問題はない」、「仮に一時的にダイヤモンドシティに買い物客が流れても必ず戻ってくる」と述べているが、この機会に商都仙台的あり方を総合的に見直すことも必要であろう。

明日の商都を考えるうえで大切な点を二三述べたい。仙台市における卸小売業の売上高は7.8兆円（平成16年）で東北6県に占める比率は28.6%であり、商都の名に恥じないが、これを他の中枢都市と比較してみると、札幌50.8%、広島33.3%、福岡31.4%となっており、商都としての地位が必ずしも高いとはいえない。

この比率は政令指定都市に移行した直後が一番高く（平成3年32.9%）、その後は一貫して低下しており（この13年間に4.3%ポイント低下）、商都としての活力が幾分弱まっていることは否定できない。

これをGDPベースで見ると、商業の比率は28.3%から20.0%（平成15年度）に大きく低下しており、明らかに商都にかけりが見られる。業種別構成比で見るとサービス業と公務が上昇しており、仙台市のサービス業化と公務依存の上昇が見られる。ちなみに商業とサービス業を合算してみると45%前後でありあまり変わらず、商業のサービス業化が進んでいるとみることもできる。

この間、製造業の比率は10.4%から6.9%に低下しており、官民挙げての努力にもかかわらず、工業化は全く進んでいない。結局のところ仙台は商都として栄える以外に道はないといえる。

先人が400年かけて創りあげたこの商都仙台を私たちは大切に守り、これを後世に残していかなければならない。

（筆者の宮城建人は勝股康行のペンネーム）